

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月30日

上場取引所 名

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫
 (氏名) 石川 正直

TEL 0587-93-2411

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,414	△0.3	145	25.9	152	24.0	111	40.9
27年3月期第1四半期	1,418	6.9	115	△10.5	122	△11.4	78	0.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.66	—
27年3月期第1四半期	9.70	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,543	13,386	86.1	1,647.24
27年3月期	15,591	13,350	85.6	1,642.87

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 13,386百万円 27年3月期 13,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	3.7	340	7.8	350	6.7	245	17.0	30.15
通期	6,500	1.5	750	6.7	780	7.4	500	3.5	61.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	8,930,000 株	27年3月期	8,930,000 株
28年3月期1Q	803,646 株	27年3月期	803,546 株
28年3月期1Q	8,126,379 株	27年3月期1Q	8,127,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や日経平均株価の上昇から景気回復の兆しは見られるものの、円安による輸入物価の上昇は個人消費への悪影響を及ぼし、鉱工業生産指数は一進一退の状況にあること等から、本格的な景気回復には至っていない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、店舗・住宅市場やトイレブース市場での需要が伸び悩みました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、ホームセンター等の新たな販売ルートによる需要が拡大したことや、新設住宅着工件数が3月より対前年同月比で増加に転じたことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は999百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。電子部品業界向け製品は、業界全般的に低調な推移で、車載器向けやパソコン関連の需要は低迷し、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は171百万円（前年同四半期比94.9%）となりました。ケミカルアンカー製品は、厚生労働省が危険有害性情報として「発がんのおそれの疑い」、「生殖能又は胎児への悪影響のおそれ」等注意喚起している「スチレン」を原材料に使用しない製品の開発に取り組み、4月より全製品が「スチレン」を原材料に使用しない製品に生まれ変わりました。またセメント（無機）系を主成分とし耐熱性に優れた「CXタイプ」を6月に上市しました。しかし、公共工事の発注件数の減少が続いており、特に地方での販売が減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は179百万円（前年同四半期比84.0%）となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は1,350百万円（前年同四半期比97.2%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業では、前年9月に東京都に賃貸オフィスビルを取得し、当第1四半期の売上増加につながりました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は63百万円（前年同四半期比219.2%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,414百万円（前年同四半期比99.7%）、営業利益は145百万円（前年同四半期比125.9%）、経常利益は152百万円（前年同四半期比124.0%）、四半期純利益は111百万円（前年同四半期比140.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて48百万円減少の15,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて83百万円減少の2,157百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて35百万円増加の13,386百万円となりました。これは主に、期末配当金を支払ったものの、四半期純利益を111百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,775	4,067,406
受取手形及び売掛金	2,368,930	2,111,032
有価証券	48,990	220,632
商品及び製品	243,775	316,719
仕掛品	52,930	65,333
原材料及び貯蔵品	289,603	332,406
その他	167,520	200,401
流動資産合計	7,058,526	7,313,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,685,773	2,654,538
土地	3,092,137	3,092,137
その他（純額）	800,561	805,038
有形固定資産合計	6,578,472	6,551,714
無形固定資産	20,230	21,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,738	1,282,880
その他	373,649	373,939
投資その他の資産合計	1,934,388	1,656,819
固定資産合計	8,533,091	8,229,662
資産合計	15,591,617	15,543,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,879	584,447
電子記録債務	609,376	612,042
未払法人税等	145,007	64,078
引当金	46,123	33,461
その他	259,624	349,875
流動負債合計	1,701,011	1,643,904
固定負債		
役員退職慰労引当金	269,705	273,326
その他	270,190	240,337
固定負債合計	539,895	513,663
負債合計	2,240,906	2,157,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	8,818,215	8,864,245
自己株式	△368,677	△368,735
株主資本合計	13,270,453	13,316,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,257	69,599
評価・換算差額等合計	80,257	69,599
純資産合計	13,350,710	13,386,026
負債純資産合計	15,591,617	15,543,594

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,418,875	1,414,613
売上原価	928,522	875,640
売上総利益	490,353	538,973
販売費及び一般管理費	374,857	393,542
営業利益	115,495	145,430
営業外収益		
受取利息	6,029	5,591
受取配当金	90	2,495
為替差益	1,150	-
受取賃貸料	2,814	3,063
その他	2,701	951
営業外収益合計	12,786	12,101
営業外費用		
売上割引	4,350	4,193
賃貸費用	1,118	794
その他	40	248
営業外費用合計	5,508	5,236
経常利益	122,773	152,295
特別利益		
投資有価証券売却益	2,027	17,766
特別利益合計	2,027	17,766
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	124,800	170,062
法人税等	45,975	59,020
四半期純利益	78,825	111,042

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。